

令和7年度(2025年度) 熊本県立農業大学校 学校評価

教育目標		農業技術の高度化、経営の専門化等の動向に対応できる高度な技術能力及び経営管理能力等を習得させ、将来的に幅広い視野を備え、流動的な社会経済情勢に対処し得る農業経営者及び農業・農村のリーダーとなるような研修教育を行う。				1 入学生の確保 2 学生教育の充実・強化 3 進路指導の強化 4 実践研修の充実		重点目標	達成度 A 十分達成(100%以上) B 概ね達成(80%以上100%未満) C やや不十分(60%以上80%未満) D 不十分(60%未満)	令和7年度の達成度ごとの評価項目数 A 7 B 16 C 2 D 1 計 26項目										
目標	課題	現状	評価項目	具体的方策	活動指標	成果指標 (数値的目標等)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の取組	外部評価委員の意見										
1 入学生 の 確保	募集の 強化	○受験者数が年度ごとで大きく変動 <table border="1"> <tr> <td>入学年度</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>出願者数</td> <td>67</td> <td>77</td> <td>83</td> <td>62</td> </tr> </table>	入学年度	R4	R5	R6	R7	出願者数	67	77	83	62	学生募集ポスター早期配布による早めの周知	・学生募集ポスター等を早期に作成し、周知を徹底する。また、幅広く募集を図るために、農業高校のほか、普通科高校、通信制高校などへの情報発信を強化する。	・ポスター配布予定数 約350部		・学生募集ポスター等を7月に作成し、募集要項と併せて県内農業高校、各市町村、JA等250ヶ所以上に配布するとともにホームページに掲載した。特に九州地区の農業関係高校については過去3年から過去5年で入学実績がある高校にも配布を広げた。また、県内の高校訪問時には募集内容について丁寧に説明を行った。	B	・学生募集要項、ポスターを早期(6月)に作成し、周知を徹底する。また、幅広く募集を図るために、農業高校のほか、普通科高校、通信制高校などへの訪問や資料配布を継続する。	・少子化なので他校も減っていると思うが、農業を魅力に感じる情報の発信をお願いしたい。
		入学年度	R4	R5	R6	R7														
		出願者数	67	77	83	62														
		○各高校において進学先として農大選択の割合が低下	高校へのアプローチ強化	・学校見学会「新緑の学園」、オープンキャンパス「緑の学園」の参加申込みについて、高校生等にとって親しみやすいWEBによる申込に移行する。また、2月に高校1、2年生を対象とした「新緑の学園」を開催し、早期に進路選択のための情報提供を行う。	・Logoフォームを活用したWEB申込へ移行	・学校見学会およびオープンキャンパスの参加申込みについては、Logoフォームを活用したWEB申込へ移行した。また、2月に初めての試みとして、高校2年生等を対象とした冬期学校見学会「芽吹の学園」を開催し、冬期のみ可能な加温栽培の見学など、これまでとは異なる農大の魅力発信し、早期の進路選択のための情報提供を行った。	・農大・農高連携会議の開催(1回)	・5月14日に農業関係高校12校の校長・農場長及び本庁高校教育課、担い手支援課等出席のもと、連携会議を実施し、情報交換を行った。また、農業関係高校初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、農業クラブ各種競技の協力等農業高校との組織的なつながりを強化した。	B	・学校見学会およびオープンキャンパスについては、高等学校行事の事前確認などにより、高校生が参加しやすい行事日程の設定を行う。また、2年目となる冬期学校見学会については、農業高校を中心とした高校訪問により、開催趣旨の理解を深めるとともに参加者の誘導を図る。	・農業はカッコいい、農業で儲けることもできる、農業を職業にしても、ちゃんと生活できるということをしっかりと見せていかないといけない。									
		・農業関係高校からの入学者を維持するため、高校との連携を引き続き密にしていこう。校長・農場長が出席する連携会議の他に教諭、実習担当が農大の取組に触れる機会を設け、農業高校との組織的なつながりを充実させる。	・農大・農高連携会議の開催(1回)	・農大に興味・関心のある学生が在籍する高校を対象とした「学生募集説明会」を7月4日に開催し、各校の進路担当者へ募集要項等により変更内容等の周知を行った(参加校:17校)。	・学校訪問計画の作成(86校訪問)	・6月～7月に県内高校84校を学校訪問したほか、九州内全農業関係高校へ入試資料を送付した。また、一般入試の出願時期に、再度県内高等学校へ入試資料の提供を行った。	B	・引き続き、「学生募集説明会」を開催し、普通科高校、通信制高校等幅広く情報発信を行う。	・農業はカッコいい、農業で儲けることもできる、農業を職業にしても、ちゃんと生活できるということをしっかりと見せていかないといけない。											
		・学生募集の対象高校について検討の上、直接訪問に加え電話やメールなど効率化を図りながら接触機会を増やす。	・農高農大一貫プロジェクト報告会をより充実させるため中間報告会を実施し、各農業高校の2年生を中心とした発表を行うとともに、本校学生も参加させる。	・発表会(12月)		・農高農大一貫プロジェクトでは、本年度、11高校11課題が取組を行った。12月10日、中間報告会を開催し、高校から生徒53名職員14名の出席があり、各高校からプロジェクトの進捗状況について報告された。報告会には本校から教官、学生(1年生全員、2年11名)が参加し、各プロジェクトへのアドバイスや情報提供を行ったほか、本校学生が取り組むプロジェクト等の発表も行い、活発な意見交換がなされた。	B	・引き続き、「学生募集説明会」を開催し、普通科高校、通信制高校等幅広く情報発信を行う。	・農高農大一貫プロジェクト報告会の活動について、各農業高校の生徒からの発表や情報、意見交換を継続して実施し、取組みを定着させる。											
		○入学した学生が、受験する大きな契機となっているオープンキャンパス「緑の学園」を年2回開催	高校生への大学PR	・高校生への早期の情報提供、オープンキャンパスを開催する夏季とは異なる冬季の農大の魅力発信のため、2月期に高校2年生等を対象とした学校見学会「新緑の学園」を開催し、6月期と合わせ、年2回の開催とする。	・学校見学会の開催2回(6月、2月)	→R7 68名見込	・学校見学会「新緑の学園」を6月14日(土)に開催し、県内の農業関係高校生を中心に36名の出席があった(前年度より5名増)。また、冬期学校見学会「芽吹の学園」を2月7日(土)に開催し、高校2年生を中心に20名の参加を得た。	B	・学校見学会は、農業大学校の魅力幅広く発信するため、高校3年生を中心とした「新緑の学園」を6月に、高校2年生等の次年度受験生対象とした「芽吹の学園」を2月に、それぞれ開催する。											
		○県庁ホームページ及び県教育情報システムの積極活用	積極的な情報発信	・農業大学校への入学志望者を確保するため、『緑の学園』については2回の開催を継続する。	・緑の学園(オープンキャンパス)2回(7月、8月)		・オープンキャンパス『緑の学園』を7月26日(土)、8月2日(土)の2回開催。県内外から既卒者も含め88名の出席があった(前年度より7名増)。	B	・オープンキャンパス以外の個別対応についても引き続き積極的に行っていく。	・学校案内パンフレット増刷し、農大の取組みを電子媒体や紙媒体を通じて積極的に発信していく。また、インスタグラム等のSNSの活用も併せて行う。										
		○入試は推薦を10月に、一般を12月、2月に実施	受験機会の拡充	・新たな学校案内パンフレットを作成し、農大の取組みを電子媒体や紙媒体を通じて積極的に発信していく。またインスタグラム等のSNSを活用した学生PRも併せて行う。	・パンフレット作成 2,000部		・新たな学校案内パンフレットを2,000部作成し、農大の取組みについてより見やすく分かりやすい内容に刷新するとともに農大のホームページにも掲載して発信した。また、同窓会のインスタグラムを活用して、学生会が主体的に情報発信を行った。	B	・学校案内パンフレット増刷し、農大の取組みを電子媒体や紙媒体を通じて積極的に発信していく。また、インスタグラム等のSNSの活用も併せて行う。											
				・募集要項の見直しにより推薦入試における募集人員枠の調整を図る。 ・4年制大学他と併願しやすいよう、引き続き一般入試を2回実施するとともに、出願期間を長く設定するようにする。	・推薦枠の拡大:定員の80%(R7年度70%) 県外からの推薦を可能とする。		・募集要項の見直しにより推薦入試における募集人員枠を70%から80%に拡大し、県外からの推薦も可能とした。これにより、推薦入試の受験者数が前年度に比べ10名増加し、早期の入学予定者確保につながった。 推薦入試受験者数 R7:55名、R6:45名 ・4年制大学他と併願しやすいよう、一般入試を2回実施するとともに、出願期間を2週間程度と長く設定した。	B	・推薦入試について、引き続き募集人員割合を80%、県外からの推薦を可能とし、早期の入学予定者確保につなげる。											

目標	課題	現状	評価項目	具体的方策	活動指標	成果指標 (数値的目標等)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の取組	外部評価委員の意見
学生の 多様化		○具体的な将来像がイメージできない学生がいる。	心的負担の軽減及び入学時からの進路指導	・学生の現状把握を行うため、1年生全員がカウンセラーまたはソーシャルワーカーと面談する機会を設ける。また、学生の困り感(困りごとの前段階)に教官が気づいた場合は、共有して早急かつ横断的に対応する。 ・キャリアガイダンスについては、R6年度の実施結果を基に講義回数、時期を見直し、内容をさらに拡充して実施する。 ・1年次に各学生の進路カルテを作成し、校長室を含めた教官チームによるグループ面談を実施して学生の進路に対する意識を高める。2年次にはカルテを更新し、複数回の個別指導を継続する。	・カウンセラー:月1回、ソーシャルワーカー:月1回 ・キャリアガイダンス計画の作成(7回開催、R6比+1回) ・教官チーム(校長室、各学科、進路コーディネーター)によるグループ面談の実施(2~3月)	卒業時 進路決定者割合 100%(現状:96%) →R7:97%見込	・1年生は7月までに全員の面談を行った。また、気になる学生について、部科長会議や農学部運営会議で情報を共有し、担任を通じて面談を勧めたことから、1月までに延べ123名の学生が面談を利用した。 ・キャリアガイダンス授業を7回開催(R6比+1)し、学生の人生設計や生活経営管理等に関する意識向上を図った。 ・1年生全学生の進路カルテを2月に作成し、教官チームによるグループ面談を計画どおり実施した。2年次にはカルテ更新と複数回の個別指導を継続して行えるよう、進路意識の向上と支援体制の強化を図った。	B	・入学時の不安を解消するため、講義開始日にキャンパスワーカーによるガイダンスを行う。また、4月にカウンセラー及びキャンパスワーカーのカウンセリングを2回実施し、1年生の早期面談につなげる。 ・キャリアガイダンスについては、今年度の実施結果を基に講義時期を見直し、内容をさらに拡充して実施する。 ・2月時点では、進路調査やカルテの記入内容が「農業関連企業」や「雇用就農」といった大まかな段階にとどまり、具体的な進路が定まっていない学生が多く見られる。そのため、主体的な進路指導に活用しにくいケースが生じている。今後は、進路希望の変化に応じて、きめ細やかな進路指導を行い、具体的な進路決定につなげる。	
		○雇用就農を志望する学生が増え、企業の即戦力となる人材の育成が必要である。	卒業後を見据えた派遣研修の実施及び資格取得の推進	・1年次の派遣研修は、農業への理解を深めることを目的とし、学生の心理的負担や受入農家の負担に配慮して、短期間で実施する。 ・校外派遣研修におけるインターンシップ受入先については、学生が、より幅広い選択肢の中から希望に合った研修先を選べるよう、進路指導担当と連携し、本校に寄せられた求人票や、過去の受入企業などの情報を整理して学生に提示する。 ・学生の希望進路に応じた免許、資格の取得を支援する。受講費用が値上げされている資格も多いため、受講希望者募集の告知を早めに行うことにより、学生が必要な資格の検討や受講費用の準備を計画的にできるようにする。	・1年生農家派遣研修の実施: 5/19~5/23(57名参加) ・インターンシップ候補企業一覧作成、学生へ提供:2回(研修先を決める7月、1月) ・資格取得講習の実施 ①大型特殊免許、②けん引免許、③フォークリフト技能講習、④小型車両建設機械運転特別講習、⑤無人ヘリコプター操作取得、⑥産業用無人ヘリコプターオペレーター資格、⑦家畜人工授精師免許、⑧家畜商免許、⑨毒物劇物取扱責任者、⑩危険物取扱者、⑪小規模ボイラー技能講習、⑫フラワー装飾技能士、⑬日本農業技術検定、⑭アーク溶接特別教育講習	卒業時 雇用就農内定率: 100%(現状:100%) →R7:92%見込	・1年次の派遣研修は、学生および受入農家の負担に配慮し、5月19日~23日の5日間として計画どおり実施した。57名全員が参加して農業への理解を深める機会を確保した。 ・校外派遣研修におけるインターンシップ候補企業のリストを次のとおり作成し、学生へ配布した。 R7.7月 求人企業308社、過去の受入企業105社 R8.1月 求人企業286社、過去の受入企業130社 ・受講希望者募集の告知を早めに行い、学生が必要な資格の検討や受講費用の準備を計画的にできるように配慮した。また新たに県農業法人協会等に対し学生の資格ニーズに関するアンケート調査を行い、特に法人が求める資格については募集チラシ等に反映し取得推進を行った。 R8からは新たに狩猟免許についても単単位に認める予定である。	B	・短期間での研修は一定の成果があったものの、農作業体験の内容が学生によってばらつきが生じ、研修の学びの均質化が課題として残った。受入農家との事前調整を強化し、体験内容の理解と学習目標の共有を図っていく。 【校外派遣研修】 ・農家宿泊研修において、物価高に伴う受入農家の負担を軽減し、受入先の拡大を図るため、宿泊研修の受入経費(農大からの支払い経費)を増額する。 ・農業法人等からのニーズが高い資格等を明確にした資料の作成や説明等を行い、引き続き学生へ動機づけを行っていく。	
豊かな 人間性		○学生自ら規則正しい生活習慣を身に付け、人間性を磨き自立と協調性を高める必要がある。	学生会の主体的自治活動の支援	・学生自ら率先して行動できるように、学生会の自治活動を支援するため、引き続き、学生会と職員との意見交換を頻繁に実施していく。	・学生会との会議(行事開催前等、不定期に実施)		・学生会や各委員会を定期的に実施し、コースマッチや九州地区スポーツ大会、早苗饗、黒石原祭等の学校行事を実施した。 ・全校集会において、学生会が主体的に連絡や注意喚起を行い、規律遵守を促した。	A	・学生自ら率先して行動できるように、学生会の自治活動を支援するため、引き続き、学生会と職員との意見交換を頻繁に実施していく。	
		○時代のトレンドに対応したカリキュラムを導入する必要がある。	高度な技術力・経営力を有する学生の育成	【農産園芸】 スマート農業:R6年度に引き続き、ドローン、ロボットトラクター、栽培管理支援システム、ミストファン+IoT環境制御装置など、スマート農業技術について、実習および講義を通じて基礎理論と応用事例の理解を深め、学生の技術力向上を図る。 【野菜①】 みどり戦略:R6年度に引き続き、減化学肥料、CO2排出量削減、スマート農業等に対応した卒業テーマを設定し研究に取り組むと共に、成果を「みどり戦略学生チャレンジ」へ応募する。 【野菜②】 ハウスモニタリング:R6年度のノウハウを基に、学生の卒業作成に向けたプロジェクト学習において、データ収集等へ活用する。 【畜産】 JGAP:指導員招聘による研修等を実施し、学生の知識および意識を高めJGAP体制の維持、更なる向上を図る。また、学生のJGAPの関心・理解度を高めるため、認証農場の生産物について店頭販売体験を行い、消費者へ生産工程の説明を行う機会を創出する。	【農産園芸】 経営実習でのドローン(水稲)、ロボットトラクター(水稲・麦・大豆)、栽培管理支援システム(水稲)、ミストファン+IoT環境制御装置(花き)の実践利用。 ・産業界との連携したスマート農業技術の講義(農業の新技術):3回 【野菜①】 「みどりの食糧システム戦略」に対応したプロジェクト課題設定:48期生 6課題 「みどり戦略学生チャレンジ」への応募:47期生 1課題 【野菜②】 ハウスモニタリングの活用:48期生 2課題 【畜産】 JGAP認証農場生産物店頭販売体験:2回	アンケート調査による学生満足度 95% (現状:77%) →R7:89%	【農産園芸】 ・ロボットトラクター、栽培管理支援システム、ミストファン+IoT環境制御装置のスマート農業技術について、経営実習で実践的に利用し、技術理解と操作技能の向上を図った。 ・農機メーカーや情報システム関連企業と連携した3回の講義を計画どおり実施し、学生が基礎理論と応用事例を体系的に学ぶ機会を確保し、理解促進が図られた。 【野菜①】 「みどりの食料システム戦略」に対応したプロジェクト課題 6課題を設定。(内容:IPM 4課題、有機栽培 1課題、スマート農業 1課題) ・48期生は、7月に課題を設定し、8月から栽培を開始しプロジェクト活動に取り組んでいる。 ・「みどり戦略学生チャレンジ」へ47期生のプロジェクト成果を1点応募し、「みどりチャレンジ賞」を受賞した。 【野菜②】 ・プロジェクト2課題(ミトマ、イチゴ)において、webを通してハウス内環境をモニタリングし、データ収集を行った。 【畜産】 ・JGAP:4月に指導員(熊本県畜産協会)招聘による研修会を実施。学生の知識および意識を高めるとともに、維持審査を8月、継続審査を2月に受験し、JGAP体制の維持、更なる向上を図った。また、4月と9月に計2回、認証農場の生産物(肉用牛)について店頭販売体験を行った。	B	【農産園芸】 ・スマート機器の高度化と多様化に伴う、新たな機械整備や指導体制の強化のため、今後、ニーズが高まる機器整備やドローン操作の指導体制の強化を図っていく。 【野菜①】 ・暑熱対策等、県内の野菜産地が抱える課題をふまえたプロジェクトを設定し、現地課題に即した学習を行う。 【野菜②】 ・引き続きハウスモニタリングに基づいたハウス管理について、実習を継続する。 【畜産】 ・JGAP指導員招聘による研修等を実施し、学生の知識および意識を高めるとともに、生産工程管理のなかでの学生の役割を明確にする。また、認証農場の生産物について店頭販売体験を継続して行い、消費者へ生産工程の説明を行う機会を創出する。	
		○先進的な経営や地域づくりを実践する農業経営者の講義を聴き、知見を広める必要がある。	先進的経営者による講義	・農業分野で活躍する人材として必要な資質を習得してもらい、将来ビジョンを醸成させるため、引き続き、より幅広く新たな農業展開に対応した講座が運営できるよう、講義テーマや講師選定を行う。	【研修部】 ・アグリビジネス講座 全14回	アンケート調査による学生満足度 95% (現状:なし) →R7:85%	・アグリビジネス講座を全14回開催し、学生の将来ビジョン醸成に向けた啓発を行った。	B	・学生のニーズをもとに各分野に幅広く講師を招へいし、学生にとってもより身近な内容を取り入れる。 ・地域リーダーとしての役割の重要性を理解させるため、地域活動にも積極的な経営者や農業関係者を選定し講義を実施する。	

目標	課題	現状	評価項目	具体的方策	活動指標	成果指標 (数値的目標等)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の取組	外部評価委員の意見
2 学生教育の充実・強化	教育内容の充実	○農大マルシェを活用し、一般客を相手とした販売実習の機会を創出し、販売を意識した学習を経験させる必要がある。	販売実習の機会創出	・農大マルシェで変更・改善した点については、スムーズに来場者へ周知した上で理解してもらい、円滑な運営を行う。 ・年間の運営回数は確保しつつ、高温対策として8月の販売日を減らすことで消費者及び学生の安全を確保する。 ・農学部と研修部との協力を密にし、組織的な販売を実施すると共に、販売品目の充実にもつなげる。 ・校内での販売実習の取組について、農業関係の高校生へPRができるよう、販売状況の見学などを通じて高校教員に周知を行う。	・マルシェ回数 24回(4～3月)	アンケート調査による学生満足度 95% (現状:なし) →R7:87%	・夏場の高温対策だけでなく、販売できる農産物を十分に確保できる見通しが立たなかったことから、8月の販売日を取りやめたが、マルシェ実施回数は24回(4～3月)と目標を達成することができた。また、8月の販売中止については、農大HPIにてお知らせしたが、周知不十分で来場される方が数名あった。 ・農学部と研修部で連携した販売活動が行うことができた。また、事前に出荷計画情報を共有し、販売品目の充実につながりだけでなく、双方にとって多くの気づきを与え、教育的な効果も高まった。 ・7月4日に本校で実施した教職員向けの学校説明会において、当日行われる農大マルシェを案内。教職員に見学していただくことで活動の周知・学校PRすることができた。また、学生の成果物(農産物)を消費者に評価してもらい、地域に密着した取り組みであることを紹介することができた。	B	・農大マルシェ来場者への周知徹底をするため、事前周知やHP掲載に加え、SNSによるアナウンスも積極的に活用する。 ・高温期における販売品目の充実と十分な数量確保のため、農学部と研修部との計画的で協力的な販売活動とともに、実施回数を見直すことで、学校行事やマルシェ運営とのバランスを図りつつ、実施一回ごとの学生や消費者の満足度を高める。 ・当面は学生の部活動であるマルクト部に頼る運営体制から学生会(マルシェ委員)をリーダーとした運営に見直す必要がある。	
		○学習効果を高めるため農業高校の学習内容と農大でのプロジェクト学習とリンクさせる必要がある。	農業高校と連携した教育	・入学志願者確保を視野に入れ、一貫プロジェクト報告会では各高校の2年生が中心となって発表する。また、本校在校生や教官が発表会に参加する環境を構築し、農高生・農大生双方の学習効果を高める。 ・農大でのプロジェクトや意見発表の成果を高校生と共有できる機会を検討する。 ・R7年度にも一貫プロジェクトを経験した学生が入学する予定のため、継続研究を希望する学生に対して高校と連携した指導を行う。また、一貫プロジェクトを経験した学生の入学増を目指す。	・農高・農大プロジェクト報告会(12月)	農高から農大への進学者のうち、農高一貫プロジェクトに関わった学生の割合 50% (現状:43%) →R7:25%	・農高・農大一貫プロジェクトでは、本年度、11高校11課題が取組を行った。取組みにあたっては1高校あたりの予算を増額した。12月10日、中間報告会を開催。高校から生徒53名職員14名の出席があり、各高校からプロジェクトの進捗状況について報告された。報告会には本校から教官、学生(1年生全員、2年11名)が参加し、各プロジェクトへのアドバイスや情報提供を行ったほか、本校学生が取り組むプロジェクト等の発表も行い、活発な意見交換がなされた。(再掲) ・R6年度に高校で一貫プロジェクトに参加した生徒52名のうち、9名(約17%)がR7年度に農大へ入学した。このうち、農大でプロジェクトを継続する学生に対して円滑に研究が行えるよう指導を行った。 ・R7年度の本校2年生のプロジェクトのなかで、畜産学科のサンバエ対策や農産園芸学科の大豆の品種比較の課題については、高校から継続する一貫プロジェクトとして取り組まれ、卒業論文として取りまとめられた。	D	・12月10日開催の中間報告会では、本校学生の講義時間等との重なりが多かったためスケジュール調整のずれを改善している。 ・農高・農大一貫プロジェクトについて、農高・農大に4Hクラブを加えるとさらに連携が広がる。 ・農高から農大への継続的なプロジェクトとなるよう、発展性の高いプロジェクトテーマを設定するとともに、現地視察や報告会だけでなく、オンラインによる交流活動も積極的に取り入れながら、より一層の円滑でタイムリーな助言指導の強化を図る。	
		○進路意向が多様化する中で、学生が自営や法人の経営等について理解を深める必要がある(※)	農業法人と連携した教育	・卒業後進路意向の多様化にも対応できるよう大規模化、IoT化、販路拡大や多角化を実践している法人等、各コースに応じた集団研修を実施する。また学生への早期から進路に向けた取り組みを促すため、1年次から一日経営実習や校外派遣研修を活用したインターンシップ研修を実施する。	・大規模農業法人「熊本すぎかみ農場」での集団研修実施(10月) ・一日経営実習日の利用促進に向けた手続き改善:R7後期までに1回 農業普及・振興課と連携した一日経営実習の相談体制の整備 ・1年次からの校外派遣研修の実施:48期生 1年後期に1回	アンケート調査による学生満足度 95% (現状:95%) →R7:96%	・「熊本すぎかみ農場」など大規模農業法人を希望する学生の一日経営実習を利用した研修を実施。スマート農業や経営方針など卒業後の進路決定に役立つ機会を創出した。 ・1年次からの校外派遣研修も実施することで、学生が多様な進路に対応できる実践的な学びの機会を確保した。	A	・進路意識の深化や実践経験の質をより高めるために、受入先との連携強化が必要である。集団研修・一日経営実習・校外派遣研修の目的と学習成果を明確化し、受入先との事前調整を強化して、早期の進路意識の向上につなげる。 ・農大の一番の目的は、県の農業を担っていく人を育てること。 ・1日経営実習について、行き先が分からないということであれば提示して選んでもらうとよい。1日経営実習の活用が増えるよう次年度は検討を。	
		○教育指導のみならず、生活指導を含めた効果的な学生指導が可能となるよう、教官の資質向上を図る必要がある。	教官の学生指導に係る資質向上	・スクールカウンセラーをはじめとした外部講師を活用した研修を行い、教官の学生指導能力の向上を図る。	・教官資質向上研修(8月、12月)	アンケート調査による教官満足度 100% (現状:なし) →R7:100%	・学生指導のスキル向上のため、全教官を対象としたメンタルヘルス、アクティブラーニングに関する研修(8月)及び配慮が必要な学生の進路指導に関する研修(1月)を行った。また、教官に対し希望する研修のアンケート調査を行った。	A	・アンケート調査の結果ニーズが高かった学生指導及び講義運営に関する研修を年2～3回開催し教官の資質向上を図るとともに、配慮が必要な学生に関する研修を年1回行い、教官の意識の向上及び対応力の向上を目指していく。	
		○教育棟の施設改修による教育環境の充実、及び新技術導入による教育水準の向上を図る必要がある。	教育環境の充実を契機とした教育水準の向上	・R6年度に得られたICTの効果的な活用方法を整理し、学生が等しくICTを活用した講義を受けられるよう、農大内の体制を整える。 ・環境制御や溶液栽培について、毎年継続した研究課題を設定し、毎年データを積み上げる継続課題とする。 ・「農業の新技術」の講義を通して、スマート農業やGAPについての基礎知識を身に付け、学生のプロジェクト活動につなげるとともに農高と連携して、高温対策システムの運用方法の検討やWeb講義等を展開する。 ・牛群管理システム、酪農管理システムを利用した牛の発情・分娩情報の活用を経営実習を通して実践していく。	・講義および卒論作成にChromebookを活用する学科: 3学科(全学科) ・環境制御装置および溶液栽培システムを利用したプロジェクト課題の設定:48期生 1課題(継続2年目) ・ミストファンを活用した高温対策に係る農業高校との連携会議開催:6月、8月 ・経営実習におけるロボットトラクター、栽培管理支援システムザルビオの活用 ・高校に向けたアグリビジネス講座の配信:14講座 ・牛群管理システム、酪農管理システムの導入	アンケート調査による学生満足度 95% (現状:75%) →R7:93%	・農学部3学科(全学科)で、講義および卒論作成にChromebookを使用。講義では、講義資料のオンライン配布や小テストの実施に活用。卒論では、執筆中の卒論をリアルタイムで添削することで、学生の待ち時間削減と教官による指導の充実に寄与した。 ・48期生において、環境制御装置および溶液栽培システムを利用したプロジェクト課題を1課題設定。昨年度の研究を引き継ぎ、データの蓄積に取り組んだ。 ・「農業の新技術」講義を計画どおり実施し、学生のスマート農業・GAPの基礎知識の習得機会を創出した。 ・ミストファンを活用した高温対策に関する連携会議を6月・8月に加え10月にも開催。高温対策システムの運用方法について、農高と共同で検討を進め、実証的な知見を共有した。 ・経営実習において、ロボットトラクター及びザルビオを活用し、学生の実践的理解が深まった。特に、データ活用への関心が高まり、プロジェクト活動への応用も見られた。 ・高校向けアグリビジネス講座を14講座配信。オンライン講義により、地域の高校生に専門的知識を提供し、農業分野への興味喚起につながった。 ・牛群管理システム及び酪農管理システムを本格運用し、講義、実習、プロジェクト学習等で実践的に活用し、繁殖生理や家畜行動等への理解を深めた。	B	・引き続きChromebookを有効活用し、学生の学習効果の向上を図る。 ・溶液栽培システムを利用したトマト栽培について、データを蓄積し、栽培技術の向上を図る。 ・スマート農業・GAP学習については、プロジェクト活動への結びつきが弱く、プロジェクトと連動させる実習や演習型の授業を増やし、技術の活用場面を拡大する。 ・共同研究としての連携をより深めるため、実習交流や合同授業の機会を増やし、相互に学び合う体制の強化を図る。 ・スマート農業機器の操作に習熟する学生とそうでない学生の差が大きい。小グループでの操作体験を増やし、個別の習熟度に応じた指導を行う。 ・講座視聴後の学習定着度や理解度の把握が必要。視聴後アンケートや理解度チェックを導入し、講座内容の改善に活かす。 ・牛群管理システム及び酪農管理システムを、講義、実習、プロジェクト学習等で実践活用し、繁殖生理や家畜行動等への理解を深める。	

目標	課題	現状	評価項目	具体的方策	活動指標	成果指標 (数値的目標等)	今年度の取組内容(実績)	達成度	次年度の取組	外部評価委員の意見
		○論文試験、採用面接等の指導を強化する必要がある。	採用試験対策	・進路カルテを活用し、学生それぞれの進路希望を把握し、個々に応じたきめ細やかな指導・支援を実施する。また、担任・学科と連携し、組織的な指導を行う。	・進路コーディネーターによる個別面談の実施 ・面接指導、作文指導の実施		・進路カルテを用いて学生一人ひとりの進路希望・適性・課題を把握し、個別に学生に応じた指導を行った。また、具体的な進路希望先が決定した学生に対しては、面接練習や書類作成指導を実施し、学生の就職活動の進展につながった。	B	・面談は実施できたが、学生によって進路を決めきれず、行動につながらない場合がある。面談記録を担任と共有し、学部全体で支援できる体制を整える。 ・学生のスキル差が大きく、個別対応が必要な場面が多い。模擬面接や作文添削指導を複数回実施し、実践的な力を高める。	
4 実践 研修 の 充 実	新規就農者への支援	○Iターン、Uターンなどの社会人に対する新規就農支援を充実させ、即戦力となる新規就農者を確保する必要がある。	新規就農支援	・新規就農支援研修を着実にを行い、地域の担い手となる新規就農者を確保する。 ・研修生が就農後の具体的なイメージができるように、研修修了生から先進的農家まで幅広い営農状況を視察するとともに、就農に向けた支援を円滑にするために市町村や普及等関係機関との連携を強化する。 ・新規就農支援研修生の募集については、引き続き積極的に行う。	【研修部】 ・プロ経営者コース6名(100%就農見込) ・実践コース30名 ・各コースごと研修修了生や先進農家を視察 ・オープンキャンパス(9月、10月) ・新規就農支援センターが行う就農相談会での研修内容の紹介(8月)	研修生の就農率: 100% (R10目標:農業教育高度化事業上の成果目標) (現状:100%) →R7:100%	・プロ経営者コース研修生6人のうち、就農6人(研修生の就農見込み100%) 実践農業コース研修生30人のうち、就農30人(研修生の就農見込み100%) ・「カリキュラムの強化と講師陣の拡充」として、継続的な農業機械メンテナンス講座の実施、要望の多かった果樹せん定講座を新たに追加した。 ・研修生の掘り起こしのため、SNS広告を積極的に活用したほか、知事出演の研修紹介動画の、チラシ、ポスターの作成・配布、フリー情報誌やラジオでの研修募集の紹介を行った。その結果、令和8年度研修生は、令和7年度より増加する見込み。	A	・新規就農支援研修を着実にを行い、地域の担い手となる新規就農者を確保する。 ・就農後の具体的なイメージができるように、新規就農者から先進的農家まで幅広い営農状況を視察する。 ・新規就農支援研修生の募集については、引き続き積極的に行う。	・地域に入ってくる人の情報があると地域の方も目を向けてくれるので、営農計画発表会には認定農業者や法人協会も出席するよう声掛けをお願いしたい。
		○研修修了生の経営発展をサポートする取り組みが必要である。	フォローアップ	・修了生に対しては、アンケートを活用して課題などの把握を行い、関係機関と連携した解決を図る。 ・修了生の圃場巡回を行い、継続的な営農に向けた支援を行う。	【研修部】 ・修了生に対するアンケートを実施 ・栽培品目、経営状況を把握し次年度カリキュラムの反映 ・現場課題は、関係機関と連携して対処	過去3年間の研修生の営農継続率: 100% (R7:87.5%、回収率58%)	・修了生に対しては、アンケートを活用して課題などの把握を行い、関係機関と連携した解決を図った。 ・修了生の圃場巡回を行い、継続的な営農に向けた支援を行った。	B	・修了生に対しては、アンケートを活用して課題などの把握を行い、関係機関と連携した解決を図る。 ・修了生の圃場巡回を行い、継続的な営農に向けた支援を行う。 ・修了生の資質向上につながる相互交流の仕組みの構築を図る	・営農継続率が100%となっていないが、その課題のあぶり出しはできているので、指導農業者によるサポートは可能。

※については時代の変化に伴い内容を見直す必要があったため、10月に現状を変更

【変更前】

- 大規模農業法人での実習を行い、大規模経営の視点を養成する必要がある。
- 校内での感染症等の蔓延を防止し、安心・安全な教育・生活環境の維持を図る要がある。